

S&P 500[®] 月例レポート (2026年1月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

THE S&P 500 MARKET: 2025年12月

S&P500 指数の2025年のトータルリターンはプラス17.88% (マグニフィセント・セブンを除くとプラス10.36%)、過去3年間のトータルリターンはプラス86.11%で年率換算するとプラス23.01% (同プラス38.89%、プラス11.57%)

S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&Pダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

12月のS&P500指数は、11月に見られた銘柄の入れ替えによるもみ合いの展開が続きましたが、資金の流出はほとんどなく

(一部は金と銀に流れましたが、原油へは流れませんでした)、国内外の投資家からの力強い資金流入が持続しました。

米国の金利が高止まりした一方で、ドルは低水準にとどまりましたが、これらは全くの無関係ではありません。最終的に、

S&P500指数は0.05%と小幅に下落して月を終えました(配当込みのトータルリターンはプラス0.06%)。11月は0.13%上昇、その前の10カ月間の累計では16.30%上昇しており(7カ月で上昇、3カ月で下落)、2025年通年では16.39%上昇という十分な結果となりましたが、2023年の24.23%上昇、2024年の23.31%上昇と比べると、2年連続で上昇率が縮小したことになります。

過去3年間のトータルリターンはプラス86.11% (年率23.01%)となり、目下差し迫った問題は2026年の市場です。ボトムアップコンセンサスによると、1年後のS&P500

指数の目標株価は8,001であり、2026年に16.9%上昇が見込まれています。これが実現すれば4年連続の2桁上昇となり、1995年~1999年に記録した5年連続の2桁上昇(累計で220%上昇)に次ぐ記録となります(各年の騰落率データは下記を参照)。

指数上昇の内訳を見ると、毎度お馴染みのマグニフィセント・セブンがリターンの多くを占めています。3年間のトータルリターンのうち55%をマグニフィセント・セブンが占

めており、プラス 86.11%（年率 23.01%）のトータルリターンは、これら 7 銘柄を除くとプラス 39%（同 11.6%）となり、2025 年のトータルリターンはプラス 17.88%がプラス 10.4%になります。さらに、2026 年についても、プラス 16.9%（3 年連続の上昇率縮小となる見通しです）の予想がプラス 9.3%になります。しかも、すでに高い比重を占めている銘柄の比重が一段と高くなることが予想され、NVIDIA（NVDA）と Microsoft（MSFT）（2 銘柄合計で S&P500 指数の時価総額の 14%を占める）だけでリターンの 30%を占めるとみられます。つまり、指数全体の 16.9%の予想リターンは 2 銘柄を除いただけで 11.8%になってしまうのです。苦勞と報酬を測る指数があるわけではありませんが、振り返ってみると、大半の人が利益を得たとはいえ、2025 年は決して楽な年ではありませんでした。2026 年が楽になると思っているのは、すでに利益を確定して、その利益を安全な投資先に避難させた人だけでしょう。もはやリスクのない投資先など思いつかないため、何が安全な投資先なのかは明記しないでおきます。

S&P500 指数は 2025 年に 16.39%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス 17.88%）。2024 年は 23.31%上昇（同プラス 25.02%）、2023 年は 24.23%上昇（同プラス 26.29%）、2022 年は 19.44%下落（同マイナス 18.11%）でした。値上がり銘柄数は 304 銘柄（2024 年は 332 銘柄、2023 年は 332 銘柄）、値下がり銘柄数は 196 銘柄（同 169 銘柄、179 銘柄）となり、値上がり銘柄の割合がやや低下しました。2025 年には 11 セクターのうち 10 セクターが上昇し、年間パフォーマンスが最高となったのはコミュニケーションサービスの 32.41%上昇、最低だったのは不動産の 0.35%下落でした。2024 年は 10 セクターが上昇（最高はコミュニケーションサービスの 38.89%上昇、最低は素材の 1.83%下落）、2023 年は 8 セクターが上昇（最高はコミュニケーションサービスの 54.36%上昇、最低は公益事業の 10.20%下落）でした。2022 年は不振の年で、S&P500 指数は 19.44%下落し、上昇したのはエネルギーの 1 セクターのみ（59.05%上昇）で、10 セクターが下落しました（コミュニケーションサービスは 40.42%下落）。また、2022 年には 139 銘柄が上昇し、363 銘柄が下落しました。リスク指標とも言える VIX 恐怖指数は関税問題を受けて一時は急上昇し、4 月 7 日には 60.13 を付けましたが、12 月には年初来の最低値を付け、2024 年末の 17.35 から低下して 15.01 で年を終えました。日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 2025 年に 1.18%となりました（2024 年の 0.91%や 2023 年の 1.04%から上昇、過去平均は 1.40%）。年間の取引ボラティリティは前年比で

31%上昇しました。2024年は同2%低下、2023年は同1%低下でした。S&P500指数の時価総額は2025年に8兆6,330億ドル増加して58兆4,380億ドルで年を終え、さらに配当として総額6,710億ドルが投資家に支払われました。指数全体の時価総額は過去3年間で26兆3,050億ドル増加し、配当総額は1兆8,880億ドルでした。

12月の**相場モメンタム**は、セクターによってばらつきはあるものの、11月に見られた「銘柄の入れ替えによるもみ合いから月末にかけて反発」という流れが続きました。S&P500指数は11月まで7カ月連続で上昇していましたが（累計で22.98%上昇）、12月は0.05%下落し、4月（0.76%下落）以来の下落となりました（配当込みのトータルリターンではプラス0.06%）。大局的に見ると、もみ合いは相場展開として好ましいものであり、資金が流出しなかつただけでなく、流入によって株価水準は維持されました。銘柄レベルでは、値下がり銘柄数（260銘柄）が増加して値上がり銘柄数（242銘柄）を上回りました。一部銘柄のリターンの比重が高い状況は変わらず、マグニフィセント・セブンが引き続きパフォーマンスを牽引し、S&P500指数の12月のトータルリターン（プラス0.06%）は7銘柄を除くとマイナス0.19%となります。経済（米連邦準備制度理事会[FRB]による政策金利の変更、雇用、個人消費、企業利益など）や政治（関税交渉、および予想される最高裁判決に対する代替策）の変化に伴って市場の先導役に変化が見られましたが、全体として取引は活発さを欠き、12月の出来高は前月比13%減少（前年同月比では12%増加）しました。2025年の出来高は前年比31%増加しました（2024年の出来高は同2%減）。12月のパフォーマンスが最高だったのは金融セクターで2.94%上昇しました（1月13日には大手銀行の2025年第4四半期決算発表が始まります）。年間では13.32%上昇（年初の期待値は高く、2025年1月は6.40%上昇しました）、2023年末からの2年間では46.66%上昇となっています。月間のパフォーマンスが最低だったのは公益事業で、価格圧力と供給をめぐる懸念から5.31%下落しましたが、年間では12.69%上昇、2023年末からは35.60%上昇となりました。11月にモメンタムが見られたセクターはヘルスケアで、医療保険制度改革法（ACA、通称オバマケア）に関連する補助金延長への期待感から9.14%上昇していましたが、12月には補助金延長の期待が低下して1.51%と小幅に下落し、年間では12.53%上昇、2023年末からは14.19%上昇となりました（2024年には0.90%上昇）。2026年第1四半期がスタートした現時点では、個人所得税の還付金が大幅に増加して消費に回され、また法人税控除も持続するとの期待に後押しされ、依

然として楽観が優勢です。それどころか、ボトムアップによる目標株価見通しに基づくと、楽観はさらに高まっているとみられます。2 桁の利益成長がもう 1 四半期（あるいはもう 1 年）続くとの見方も追い風となっているようです。全体的に楽観的な一方で、景気促進・刺激法案が 2026 年下半期に期限切れになるとの見方も強まっており（金利コスト、雇用削減、消費控えに影響が予想されます）、大半の運用マネジャーは市場の動きを注視しています。

12 月の S&P500 指数は 0.05%と小幅な下落となりました（配当込みのトータルリターンではプラス 0.06%）。11 月は 0.13%上昇（同プラス 0.25%）でした。その結果、2025 年通年では 16.39%上昇（同プラス 17.88%）、過去 3 年間では 78.29%上昇（同プラス 86.11%）、年率で 21.26%上昇（同プラス 23.01%）となりました。値下がり銘柄数（260 銘柄）が増加して値上がり銘柄数（242 銘柄）を上回りました（11 月は 324 銘柄が値上がりし、177 銘柄が値下がり、10 月は 204 銘柄が値上がり、298 銘柄が値下がり）。12 月は、11 セクターのうち 6 セクターが上昇し、パフォーマンスが最高だったのは金融セクターで 2.94%上昇しましたが、年間では指数全体を下回る 13.32%上昇で終わりました（2023 年末からは 46.66%上昇）。パフォーマンスが最低だったのは公益事業で、12 月に 5.31%下落しましたが、年間では 12.69%上昇、2023 年末からは 35.60%上昇となりました。S&P500 指数は 2025 年に 16.39%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス 17.88%）。11 セクターのうち 10 セクターが上昇、304 銘柄が値上がりし、196 銘柄が値下がりしました（2024 年は 332 銘柄が値上がり、169 銘柄が値下がり）。2025 年通年のパフォーマンスが最高となったのはコミュニケーションサービスの 32.41%上昇（2023 年末からは 84.64%上昇）、最低だったのは不動産の 0.35%下落でした（同 2.39%上昇）。

2026 年 1 月は、経済指標の発表が続くものの、43 日間に及んだ政府機関閉鎖からの長引く影響、政府効率化省（DOGE）による政府職員の解雇、そして年末商戦があるため、指標の解釈は困難になることが予想されます。月次雇用統計（1 月 9 日発表）、週次新規失業保険申請件数（毎週木曜日に発表）、消費者物価指数（1 月 13 日発表）、卸売物価指数（1 月 14 日発表）、GDP（1 月 22 日発表）などが市場の変動要因となることが予想されます。米連邦公開市場委員会（FOMC）は 1 月 27-28 日に開催されますが、市場は政策金利の変更はないと予想しています（米金

利先物が織り込む政策据え置き確率は 79%)。3 会合連続の 0.25% の利下げを経て、現在のフェデラル (FF) 金利の誘導目標は 3.50~3.75% となっています。

引き続き政治関連の話題がニュースとして大きく取り上げられる見通しです。政府機関閉鎖を解消させたつなぎ予算は 1 月 30 日にその期限を迎えますが、市場関係者は何らかのディール (あるいは再度のつなぎ予算の成立) によって 2026 会計年度の最終月となる 9 月まで政府機関の閉鎖が回避されるだろうと予想しています。

どのようなディールであっても、医療保険制度改革法 (ACA) による個人向け保険料に対する補助金の 2025 年末の終了が国民 (推定 2,200 万人) に与える影響を無視することはできないでしょう。現時点で、市場は一定の保険加入者に対して新たな補助金制度が創設されると同時に、所得に応じて一部の個人向け給付は段階的に縮小されると予想しています。2025 年第 4 四半期の業績発表は、1 月 13 日の大手金融機関 Bank of New York と JPMorgan Chase からスタートします (1 月 14 日には Bank of America、Citigroup、そして Wells Fargo の決算発表が予定されています)。市場は過去最高を記録した 2025 年第 3 四半期に続く好決算を期待しており、営業利益は前年比 14.2% 増が見込まれています。市場はまた関税の動向にも注目していますが (必要に応じて取引に反映される)、この問題は現在、最高裁判所の判断待ちです。USMCA (米国・メキシコ・カナダ協定) 交渉の進展 (おそらく個別に行われる予定) と、米中関税・貿易交渉の最新内容とスケジュールも注視しています。なお取引関連で注意すべき点として、市場と銀行は 1 月 1 日 (木曜) が祝日で休みとなるため、2026 年の取引は 1 月 2 日 (金曜) から始まります。また、1 月 19 日もキング牧師記念日のため市場と銀行は休みになります。「1 月の相場がその年の相場を決める」という 1 月に関する格言については、1929 年以降 71.88% の確率で当てはまり、過去 4 年も的中しました (2025 年も 1 月が 2.70% の上昇で年間のリターンも 16.20% と、そのとおりとなりました)。初日の市場がその年の市場を占うかどうかについては、ほとんどコイントスのようなもので、50.5% の確率となっています。2025 年の初日は 0.22% 下落しましたが、年間では 16.20% 上昇し、この指標は 2021~2025 年は当てはまりませんでした。

インデックスの動き

- 12 月のニュースは好材料と悪材料と混在し、ポートフォリオの銘柄入れ替えにおける選択にも偏りが生じました。43 日間にわたる政府機関閉鎖の終了に伴い経済指標の発表が始まりましたが、依然として多くのデータが欠けているため指標の分析は困難なものでした (一部指標は確報値が公表されないとみられています)。12 月は

取引が比較的低調に推移し、資金の出入りはありましたが、資金流入によって相場は下支えされました（こうした流れは 2026 年の幕開けまで続く予想されます）。政治面の動きは引き続き流動的で、唯一確実と言えるのは不透明感が続くということです。ACA の保険料補助金は 2025 年末に失効しましたが（2,200 万人に影響）、市場は 1 月になって国民が強い反発を見せるかどうかを注視しています。そうなれば議会が何らかの行動を取る可能性があるからです。市場関係者は（全体として）依然として短期的には何らかの妥協案が打ち出され、補助金が（2025 年末に打ち切られる代わりに）段階的に縮小されるとみており、こうした見方を材料に 12 月のヘルスケア株の下落は限定的なものにとどまりました。トレーディングに関して言えば、関税問題はほとんど取引のテーマとして表立つことはありませんでした。最高裁判所による関税の合法性に対する判断よりも、関税の配当としての国民 1 人当たり 2,000 ドルの給付の可能性の方がニュースとして取り上げられました（注：最高裁が違憲の判断を下した場合、トランプ政権は大半の関税について、その根拠を他の通商法に切り替える準備を進めているようです）。マグニフィセント・セブンは現在、S&P500 指数の時価総額の 34.9% を占めており（2024 年末は同 33.5%）、引き続き指数全体のパフォーマンスに強い影響を及ぼしています。12 月も指数全体をアウトパフォームしており、これら 7 銘柄を除くと S&P500 指数の 12 月のトータルリターン（マイナス 0.06%）はマイナス 0.18% になります。同指数の年初来リターンの 17.88% は、マグニフィセント・セブンを除くと 7.52% となり、年初来リターンの 42.0% を 7 銘柄が占めています。特筆すべきは、関税発表直後の 4 月 8 日に付けた安値（4,982.77）から S&P500 指数は 38.65% 上昇しましたが、そのうちの 47.7% をマグニフィセント・セブンが占めていることです（7 銘柄を除いた 4 月 8 日以降の同指数の騰落率はプラス 20.20%）。12 月は第 3 四半期の営業利益と売上高が過去最高を更新するという、重要かつ明るいニュースもありました。まだ速報値段階ですが、1 月 5 日の週には確定値が発表されると思われます。第 4 四半期の営業利益も前年比 2 桁の力強い伸びが見込まれており、利益は過去最高となった 2025 年第 3 四半期に次ぐ（歴史的な）水準になると予想されます。関税交渉が継続され、15% の関税率が一般的となる中、株式への力強い資金流入が続いています。懸念は後退しましたが、完全に払拭されたわけではありません。ついこの間短期つなぎ予算案が議会で可決されましたが、この予算が 2026 年 1 月 30 日には期限を迎えるからです。とはいえ、再び政府機関閉鎖に陥ると予想する向きは少数派です。経済指標の発表も始まりましたが正常化には至っておらず、閉鎖の影響で足元の経済状況に関しては不完全にしか把握できない状況です。1 月に公表される指標は改善が見込まれていますが、依然として多少の歪みは残るでしょう。4 会合連続となる 0.25% の利下げの可能性を巡る議論に関しては、12 月に見られた 2026 年 1 月に実施されるとの見方が 2026 年 2 月（もしくはそれ以降）になるとの予想に傾いています。また、トランプ大統領が 1 月に新しい FRB

議長を指名するとみられています（新議長の就任は議会の承認を経て2026年5月となる予定です）。

- 12月のS&P500指数は0.05%下落しました（配当込みのトータルリターンはプラス0.06%）。騰落率がマイナスとなるのは2025年4月に0.76%下落して以来のことです。11月は0.13%上昇（同プラス0.25%）、10月は2.27%上昇（同プラス2.34%）でした。過去3カ月間では2.35%上昇（同プラス2.66%）、過去1年間では16.39%上昇（同プラス17.88%）となりました。2024年は23.31%上昇（同プラス25.02%）、2023年は24.23%上昇（同プラス26.29%）、2022年は19.44%下落（同マイナス18.11%）となりました。
- 12月の市場は、値下がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数を上回りました（242銘柄が値上がりして260銘柄が値下がり）。S&P500指数は終値での最高値を3回更新し（6,932.05）、史上始めて終値で6,900を上回りました。2025年通年では終値での最高値を39回更新し（取引時間中の最高は6,935.49）、2024年11月5日の米大統領選挙以降では49回更新しました。2025年は304銘柄が値上がりして196銘柄が値下がりし、2024年は332銘柄が値上がりして169銘柄が値下がりしました。S&P500指数の時価総額は12月に20億ドル増加して（11月は1,000億ドル増加）、5兆4,380億ドルとなり、2025年通年では8兆6,330億ドルの増加となりました。2024年に時価総額は9兆7,660億ドル増加、2023年は7兆9,060億ドル増加、2022年は8兆2,240億ドル減少しました。12月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は0.72%となり、11月の1.35%や10月の1.00%から低下しました（9月は0.69%、8月は0.77%、7月は0.63%、6月は0.83%、5月は1.09%、4月は3.21%、3月は1.71%、2月は1.09%、1月は0.91%）。2025年通年は1.18%、2024年は0.91%、2023年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.41%）。12月のS&P500指数の出来高は前月比13%減少（営業日数調整後）しました。11月は同6%減でした。12月は前年同月比では12%増加しました。2025年12月末までの12カ月間では前年同期比31%増加しました。2024年通年では前年比2%減、2023年は同1%減、2022年は同6%増でした。12月は22営業日中で1%以上変動した日は2営業日（0営業日が増、2営業日が減）、2%以上変動した日はありませんでした。11月は19営業日中で1%以上変動した日は6営業日でした（2営業日が増、4営業日が減）。年初来では1%以上変動した日は250営業日中55営業日（26営業日が増、29営業日が減）、2%以上変動した日が13営業日（6営業日が増、7営業日が減）となりました。2024年通年では1%以上変動した日は50営業日（31営業日が増、19営業日が減）、2%以上変動した日は7営業日（3営業日が増、4営業日が減）でした。12月は22営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日はありませんでした。11月は19営業日中12日で日中変動率が1%以上となり、日中変動率が2%以上となった

日は2日でした。2025年通年では、日中変動率が1%以上となったのは107日、2%以上となったのは25日、3%以上となったのは9日でした（2025年3月9日には日中変動率が7%を超えました）。2024年通年では、日中変動率が1%以上となったのは83日、2%以上となったのは11日でした。2023年は日中変動率が1%以上となったのは113日、2%以上となったのは13日でした。

- 過去の実績を見ると、12月は72.2%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.99%、下落した月の平均下落率は3.16%、全体の平均騰落率は1.28%の上昇となっています。2025年12月のS&P500指数は0.05%の下落でした。来る1月は62.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.16%、下落した月の平均下落率は3.81%、全体の平均騰落率は1.20%の上昇となっています。1月はその年の市場トレンドを占うバロメーターであり、「1月の相場がその年の相場を決める」との格言があります。この格言は1929年以降、過去4年を含み71.88%の確率で的中しています。取引初日を指標とする予測の正確性はコイントスとほぼ同等で、同期間において50.5%の確率で的中しましたが、2025年、2024年、2023年、2022年、2021年は外れました。
- **ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は48,063.29ドルで月を終えました。12月には終値での最高値を2回更新し（2025年通年で18回、取引時間中の最高値は48,886.86ドル、終値の最高値は48,731.16ドル）、11月の終値47,716.42ドルから0.73%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス0.92%）で月を終えました。11月は終値での最高値を1回更新し（10月は7回）、10月（2.51%上昇、配当込みのトータルリターンはプラス2.59%）の終値46,397.89ドルからは0.32%上昇（同プラス0.48%）しています。過去3カ月間では3.59%上昇（同プラス4.03%）、2025年通年では12.97%上昇（同プラス14.92%）しました。2024年通年では12.88%上昇（同プラス14.99%）、2023年は13.70%上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%下落（同マイナス6.86%）でした。

● 株式以外の市場

- 米国10年国債利回りは11月末の4.02%から4.17%に上昇して月を終えました（2024年末は4.58%、2023年末は3.88%、2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは11月末の4.67%から4.85%に上昇して取引を終えました（同4.78%、同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは11月末の1ポンド=1.3234ドルから1.3477ドルに上昇し（2024年末は1.2520ドル、2023年末は1.2742ドル、2022年末は1.2099ドル）、ユーロは11月末の1ユーロ=1.1602ドルから1.1748ドルに上昇しました（同1.0360ドル、同1.0838ドル、同1.0703ドル）。円（対米ドル）は11月末の1ドル=

156.16円から156.72円に下落し（同157.32円、同141.02円、同132.21円）、人民元は11月末の1ドル=7.0753元から6.9937元に上昇しました（同7.2770元、同7.1132元、同6.9683元）。

- 12月の原油価格は3.0%下落し、11月末の1バレル=59.23ドルから同57.47ドルとなりました（2024年末は同71.75ドル、2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は12月に7.8%下落し、1ガロン=2.940ドルとなりました（11月末は3.190ドル、2024年末は同3.248ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル）。2020年末から原油価格は18.7%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は26.2%上昇しました（同1ガロン=2.330ドル）。2025年10月時点のEIAの報告によると、レギュラー・ガソリン価格の内訳は、49%が原油（ディーゼルは41%）、21%（同20%）が配送・販売費、14%（同23%）が精製コスト、17%（同16%）が税金となっています。
- 金価格は11月末の1トロイオンス=4,256.00ドルから上昇し、4,322.50ドルで12月の取引を終えました（2024年末は2,638.40ドル、2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル）。
- VIX恐怖指数は11月末の16.35から15.01に低下して12月を終えました。月中の最高は18.33、最低は13.38でした（2024年末は17.35、2023年末は21.67、2022年末は17.22）。2025年通年の最高は60.13、最低は13.38、2024年の最高は75.73、最低は10.62、2023年の最高は30.81、最低は11.81、2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。

● 注目点

- **米連邦公開市場委員会（FOMC）は賛成9名、反対3名で、3回目となる0.25%の利下げを決定し、政策金利の誘導目標を3.50~3.75%としました。**1月の会合では、4回目の利下げは見送られる見通しで（先物に基づく利下げ確率は22%）、3月利下げの確率は50%となっています。イングランド銀行は政策金利を0.25%引き下げて3.75%としており、市場関係者は更なる利下げを見込んでいます。日銀は政策金利を0.25%引き上げて0.75%としました。欧州中央銀行（ECB）は主要金利を据え置きました（預金金利が2.00%、リファイナンス・オペ金利が2.15%、限界貸出ファシリティー金利が2.40%）。
- **発経済指標の発表が再開され、**11月の雇用統計は非農業部門雇用者数が6万4,000人増となりました。政府効率化省（DOGE）によるレイオフは15万7,000人の雇用削減と算定されました。失業率は前回の4.4%から4.6%に上昇し、時間当たり平均賃金の前年比伸び率は前回の3.7%から3.5%に低下しました。週間新規失業保険申請件数は23万人未満と許容範囲の水準となりました。消費者物価指数（CPI）は

2%台の緩やかな上昇で、コア指数の上昇率は前年同月比で前回（9月）の3.0%から2.6%に低下しました。

- **S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI)** は、オルタナティブ資産運用会社の Ares Management (ARES、S&P1500 総合指数シリーズに新たに追加)、建設資材メーカーの CRH (CRH、同様に同指数シリーズに新たに追加)、自動車小売りの Carvana (CVNA、同様に同指数シリーズに新たに追加)、産業建設サービス企業の Comfort Systems USA (FIX、S&P 中型株 400 指数から移行) を S&P500 指数に追加し、加工食品メーカーの Kellanova (K、Mars.Inc により買収)、自動車部品の卸売りを手掛ける LKQ (LKQ、S&P 小型株 600 指数に追加)、特殊化学品メーカーの Solstice Advanced Materials (SOLS、S&P 小型株 600 指数に追加)、床材メーカーの Mohawk Industries (MHK、S&P 小型株 600 指数に追加) を S&P500 指数から除外しました (Market Attributes のファイルの Membership を参照)。

S&P リサーチ：11月の投稿、メーリングとリサーチ (spglobal.com を参照)

S&P500 指数は7年連続で2桁台のプラスあるいはマイナスのトータルリターンを記録し、7年のうち6年で2桁台のプラスのトータルリターンを記録しました。S&P500 指数の2025年のトータルリターンは、2023年のプラス26.29%、2024年のプラス25.02%に続いて、プラス17.88%となり、3年間の累計ではプラス86.11%（年率でプラス23.01%）となりました。2022年はマイナス18.11%で、それ以前は2021年がプラス28.71%、2020年がプラス18.40%、2019年がプラス31.49%と、3年連続で2桁台のプラスのトータルリターンを記録していました。2019年から2025年まで7年間ではプラス205.37%で、年率ではプラス17.29%と驚異的な水準を記録し、7年のうち6年でリターンがプラスとなりました。

S&P 500指数の年間リターン (筆者のS&P入社以降)

年	終値	プライス リターン (%)	トータル リターン (%)
2025	6,845.50	16.39%	17.88%
2024	5,881.63	23.31%	25.02%
2023	4,769.83	24.23%	26.29%
2022	3,839.50	-19.44%	-18.11%
2021	4,766.18	26.89%	28.71%
2020	3,756.07	16.26%	18.40%
2019	3,230.78	28.88%	31.49%
2018	2,506.85	-6.24%	-4.38%
2017	2,673.61	19.42%	21.83%
2016	2,238.83	9.54%	11.96%
2015	2,043.94	-0.73%	1.38%
2014	2,058.90	11.39%	13.69%
2013	1,848.36	29.60%	32.39%
2012	1,426.19	13.41%	16.00%
2011	1,257.60	-0.0025%	2.11%
2010	1,257.64	12.78%	15.06%
2009	1,115.10	23.45%	26.46%
2008	903.25	-38.49%	-37.00%
2007	1,468.36	3.53%	5.49%
2006	1,418.30	13.62%	15.79%
2005	1,248.29	3.00%	4.91%
2004	1,211.92	8.99%	10.88%
2003	1,111.92	26.38%	28.69%
2002	879.82	-23.37%	-22.10%
2001	1,148.08	-13.04%	-11.89%
2000	1,320.28	-10.14%	-9.10%

年	終値	プライス リターン (%)	トータル リターン (%)
1999	1,469.25	19.53%	21.04%
1998	1,229.23	26.67%	28.58%
1997	970.43	31.01%	33.36%
1996	740.74	20.26%	22.96%
1995	615.93	34.11%	37.58%
1994	459.27	-1.54%	1.32%
1993	466.45	7.06%	10.08%
1992	435.71	4.46%	7.62%
1991	417.09	26.31%	30.47%
1990	330.22	-6.56%	-3.10%
1989	353.40	27.25%	31.69%
1988	277.72	12.40%	16.61%
1987	247.08	2.03%	5.10%
1986	242.17	14.62%	18.56%
1985	211.28	26.33%	31.57%
1984	167.24	1.40%	6.10%
1983	164.93	17.27%	22.38%
1982	140.64	14.76%	21.44%
1981	122.55	-9.73%	-5.01%
1980	135.76	25.77%	32.27%
1979	107.94	12.31%	18.20%
1978	96.11	1.06%	6.38%
1977	95.10	-11.50%	-7.42%
1977年 5月17日 (筆者のS&P入社日)	99.77		

S&P500 指数の 2025 年第 3 四半期決算（EPS のファイルを別途参照）：決算発表は終了して最終的な数値の確認が行われており、1月5日から始まる第1週の週末に公表が予定されています。499銘柄が第3四半期決算を発表し、499銘柄中407銘柄（81.6%、過去10年間の平均は75.0%）で、営業利益が予想を上回りました。営業利益は過去最高を記録した2025年第2四半期から12.5%増、前年同期比では21.8%増となり、四半期の過去最高を更新しました。2025年第3四半期は、497銘柄中376銘柄（75.7%）で売上高が予想を上回りました。売上高も過去最高を更新し、過去最高を記録した2025年第2四半期から3.5%増、前年同期比で6.0%増となりました。2025年第3四半期の営業利益率は第2四半期の12.46%から13.55%に上昇し、（暫定値の段階で）過去最高を更新しました（従来の過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。1993年以降の平均は8.74%です。個別銘柄レベルでの株式数の減少による1株当たり利益（EPS）への影響を見ると、2025年第3四半期に株式数の減少によりEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は17.6%となっています。この割合は、2025年第2四半期は17.3%、2024年第3四半期は13.6%でした。2025年第4四半期に関しては、決算期がずれる19銘柄が決算を発表し、16銘柄で営業利益が予想を上回り、18銘柄中14銘柄で売上高が予想を上回りました。2025年第4四半期の営業利益は過去最高となった2025年第3四半期から3.2%減（四半期として過去2番目に高い水準）、前年同期比では13.9%増が予想されています。2025年通年の利益は前年比12.98%増と過去最高の更新が見込まれており、これに基づく2025年予想株価収益率（PER）は26.2倍です。2026年通年の利益は前年比18.1%増が見込まれており、予想PERは22.2倍です。

S&P500 指数の 2025 年 12 月の配当支払額は前年同月比で9.2%増加しました（**Dividend のファイル**を別途参照）。11月は同1.7%減、10月は同1.5%減でした。2025年第4四半期の株主への配当支払い金は1株当たり20.25ドルと四半期としての過去最高を更新し、前四半期（19.808ドル）から2.3%増、前年同期（19.810ドル増）から2.2%増となりました。2025年通年のS&P500指数の配当支払い金は1株当たり78.92ドルと、2024年の74.83ドルから5.46%増加して過去最高となり、16年連続での増加と14年連続での年間の過去最高を記録しました。12月の配当支払い金は1株当たり7.78ドルと、前年同月の7.12ドルを上回りました。2025年12月は、増配が32件、配当開始が1件、減配が2件、配当停止が0件でした。対して、2024年12月は増配が38件、配当開始が2件、減配が1件、配当停止が0件でした。2025年通年では、増配が358件、配当開始が7件、減配が11件、配当停止が1件となっています。2024年は、増配が342件、配当開始が8件、減配が15件、配当停止が2件でした。

S&P500 指数の自社株買い額は、2025年第1四半期に過去最高（2,935億ドル）を更新し、第2四半期に不確実性が高まる中で20.1%減少（2,346億ドル）した後、第3四半期は2,490億ドルと**6.2%の小幅な増加となりました**。第4四半期の自社株買いへの支出は同様の伸びになると予想されています。S&P DJI は2025年第3四半期のS&P500指数の自社株買いに関するプレス・リリースを発表しました（www.spglobal.com/spdjiを参照）。S&P500指数構成企業は、第1四半期に過去最高を記録し、第2四半期に不確実性や関税、経済政策を背景に自社株買いを控えた後に、第

3 四半期に再度自社株買いへの現金支出を増やしました。第 2 半期に 20.1%減少した後の第 3 四半期における 6.2%の増加は、企業の間で現金支出への慎重なアプローチが継続していることを示しています。自社株買いを実施した企業の割合は、第 2 四半期の 67.6%から 66.6%に低下し、2025 年第 1 四半期の 76.8%からはなお大きく見劣りしています。自社株買い額上位 20 銘柄への集中度は第 3 四半期の 51.3%から 49.5%に低下しましたが、依然として過去平均の 47.8%を上回っています。注目すべき点として、Apple (AAPL)、NVIDIA (NVDA)、Alphabet (GOOG)、Meta platforms (META) の上位 4 銘柄が S&P500 指数の 2025 年第 3 四半期の自社株買い総額の 22% 超 (552 億ドル) を占めました。自社株買いが継続した結果、株式数が減少し、この点も個別銘柄レベルの EPS の拡大を後押ししました。17.1%の銘柄で株式数が前年同期比で 4%以上減少した結果、EPS が 4%以上押し上げられました。こうした傾向は、利益とキャッシュフロー、および株価の水準に左右されるものの、短期的に続くことが予想されており、銘柄レベルの EPS に対する追加的な支援材料になるでしょう。第 4 四半期は、政策の方向性は明確になり始めたものの不安定な状態が続いた結果、企業を取り巻く不確実性は継続し、裁量的な自社株買いへの支出は抑制されています。第 4 四半期の自社株買いは緩やかなペースでの増加基調を維持した模様ですが、2025 年第 1 四半期の過去最高の水準は引き続き下回りました。2025 年通年では、S&P500 指数構成企業の自社株買いと配当を通じた株主還元額は優に過去最高を更新したと予想され、自社株買い額は前年比で 2 桁近い増加、配当額は 1 桁半ばの増加が見込まれています。2026 年の自社株買いに関する当初の見通しからは、企業が自社株買いへの支出拡大を計画していることが示されており、企業の予想キャッシュフローがこうした計画を支えています。配当支払額は 2026 年に過去最高を再度更新することが予想されており、問題は従来の最高をどの程度上回るかです。1%の自社株買い税が管理可能な費用であることに変わりはなく、自社株買い全体に影響を及ぼしていません。現時点で、自社株買い税の拡大は政府の検討事項とはなっていない模様ですが、つなぎ予算が 2026 年 1 月 30 日に期限を迎えることから、状況は急変する可能性があります。現在の企業のコストに対する感応度を踏まえ、2%の課税は自社株買いと株式数の減少を通じた EPS の押し上げの双方に影響を及ぼすと見られています。潜在的な増税の下で、自社株買いへの支出の一部が配当に切り替えられる可能性があります。配当は企業予算に組み入れるべき長期の純粋なキャッシュフロー項目であるため、自社株買いの削減額がそのまま全て配当に振り向けられることはないとみられています。

市場において 2 カ月連続でバリュエーションの見直しと銘柄の入れ替えが進む中でも (S&P500 指数は 12 月に 0.05%下落、11 月は 0.13%上昇)、**アナリストは強気を維持しています (Market Attributes のファイルの Additional5 を参照)**。S&P500 指数のボトムアップの 1 年後の目標株価は 11 月の 7,896 から 8,001 に上昇し、アナリストは 16.90%の上昇を見込んでいます。ダウ平均の目標株価も 11 月の 52,950 ドルから 53,339 ドルに上昇し、向こう 1 年間で 10.3%の上昇が見込まれています。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2025年 12月	0.06%	0.07%	-0.05%	0.06%	0.92%
2025年	17.88%	7.50%	6.02%	17.02%	14.92%
3カ月	2.66%	1.64%	1.70%	2.58%	4.03%
6カ月	11.00%	7.29%	10.97%	10.80%	9.92%
12カ月	17.88%	7.50%	6.02%	17.02%	14.92%
3年	86.11%	42.61%	33.73%	81.98%	53.53%
5年	96.16%	54.68%	42.30%	92.18%	72.95%
10年	298.27%	176.88%	155.00%	286.01%	242.63%
15年	619.89%	359.77%	338.98%	592.13%	485.29%
20年	706.19%	507.63%	450.81%	688.99%	622.67%
25年	728.39%	818.04%	818.28%	749.13%	698.14%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	17.88%	7.50%	6.02%	17.02%	14.92%
3年	23.01%	12.56%	10.17%	22.09%	15.36%
5年	14.42%	9.12%	7.31%	13.96%	11.58%
10年	14.82%	10.72%	9.81%	14.46%	13.11%
15年	14.06%	10.71%	10.36%	13.77%	12.50%
20年	11.00%	9.44%	8.91%	10.88%	10.39%
25年	8.83%	9.27%	9.27%	8.93%	8.66%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	12月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	2025年	平均パーセント
上昇	242	5.60	235	12.39	304	28.79
下落	260	-4.61	267	-8.99	196	-16.48
10%以上の上昇	39	14.41	109	20.97	215	38.52
10%以上の下落	24	-13.73	92	-17.05	124	-23.20
25%以上の上昇	0	0.00	28	37.96	116	58.06
25%以上の下落	1	-29.07	10	-35.40	41	-36.52
50%以上の上昇	0	0.00	3	85.53	50	88.04
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	2	-67.50

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2025年12月31日

S&P 500指数の株価変動	2025年	直近安値以降	相互関税の発表以降	米大統領選以降	最高値以降	新型コロナ発生後の安値以降	2020年2月高値以降	12月	3か月	6か月	1年
	騰落率%	(2025/12/31~)	(2025/12/31~)	(2025/12/31~)	(2025/12/24)	(2025/12/31~)	(2025/2/19)	(2025/11/28~)	(2025/9/30~)	(2025/6/30~)	(2024/12/31~)
エネルギー	4.96%	16.96%	-4.59%	-0.79%	0.89%	279.68%	66.91%	0.10%	0.66%	5.96%	4.96%
素材	8.43%	22.33%	4.82%	-2.47%	-1.23%	137.68%	51.19%	2.01%	0.65%	3.29%	8.43%
資本財サービス	17.70%	33.24%	16.54%	14.17%	-1.56%	218.68%	85.36%	1.13%	0.54%	5.12%	17.70%
一般消費財	5.31%	36.98%	18.63%	17.75%	-2.49%	170.15%	83.96%	0.69%	0.55%	9.96%	5.31%
生活必需品	1.32%	3.30%	-3.21%	-0.53%	-0.71%	72.65%	30.64%	-1.96%	-0.71%	-3.59%	1.32%
ヘルスケア	12.53%	16.37%	7.30%	4.83%	-0.66%	107.34%	49.18%	-1.51%	11.20%	14.84%	12.53%
金融	13.32%	24.72%	9.10%	17.42%	-1.74%	210.54%	76.88%	2.94%	1.64%	4.55%	13.32%
情報技術	23.31%	62.66%	39.28%	27.87%	-1.34%	358.61%	215.50%	-0.29%	1.28%	14.49%	23.31%
コミュニケーションサービス	32.41%	55.20%	40.25%	41.26%	-0.46%	228.38%	134.43%	-1.06%	7.05%	19.70%	32.41%
公益事業	12.69%	16.82%	7.43%	9.08%	-0.39%	90.48%	22.13%	-5.31%	-2.11%	4.59%	12.69%
不動産	-0.35%	9.51%	-3.53%	-7.15%	-0.47%	60.79%	-0.29%	-2.78%	-3.68%	-2.02%	-0.35%
S&P 500	16.39%	37.38%	20.71%	18.38%	-1.25%	205.96%	102.16%	-0.05%	2.35%	10.32%	16.39%
S&P 500のトータル・リターン	17.88%	38.65%	21.85%	20.18%	-1.23%	233.82%	121.02%	0.06%	2.66%	11.00%	17.88%
S&P500の株価	6845.50	4982.77	5670.97	5782.76	6932.05	2237.40	3386.15	6849.09	6688.46	6204.95	5881.63
パフォーマンスが最高のセクター	32.41%	62.66%	40.25%	41.26%	0.89%	358.61%	215.50%	2.94%	11.20%	19.70%	32.41%
パフォーマンスが最低のセクター	-0.35%	3.30%	-4.59%	-7.15%	-2.49%	60.79%	-0.29%	-5.31%	-3.68%	-3.59%	-0.35%
パフォーマンスの差	32.75%	59.36%	44.83%	48.41%	3.39%	297.83%	215.79%	8.25%	14.89%	23.29%	32.75%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2025年12月

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2025年4月8日以降	2025年2月19日以降	2024年末以降	2023年末以降	2022年末以降	2000年末以降	セクター
DG	Dollar General Corp	21.26%	28.47%	51.39%	75.55%	75.11%	-2.34%	-46.08%		生活必需品
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	20.91%	-9.38%	43.63%	-17.33%	-13.25%	11.38%	82.35%		一般消費財
MU	Micron Technology Inc	20.69%	70.58%	335.47%	173.49%	239.13%	234.44%	471.05%	634.17%	情報技術
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	20.08%	47.57%	274.77%	164.65%	172.66%	153.25%	204.01%		コミュニケーション・サービス
MCHP	Microchip Technology Inc	18.92%	-0.78%	80.31%	0.20%	11.11%	-29.34%	-9.30%	528.46%	情報技術
LUV	Southwest Airlines Co	18.73%	29.52%	66.99%	36.85%	22.93%	43.11%	22.75%	284.47%	資本財サービス
CCL	Carnival Corp	18.46%	5.64%	82.98%	17.06%	22.55%	64.72%	278.91%	-36.13%	一般消費財
FCX	Freeport-McMoRan Inc	18.17%	29.50%	73.88%	31.68%	33.38%	19.31%	33.66%	380.85%	素材
DECK	Deckers Outdoor	17.77%	2.27%	1.76%	-32.04%	-48.95%	-6.94%	55.83%	70988.00%	一般消費財
MOH	Molina Healthcare	17.05%	-9.31%	-47.52%	-39.49%	-40.37%	-51.97%	-47.45%		ヘルスケア

S&P 500騰落率ワースト10：2025年12月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2025年4月8日以降	2025年2月19日以降	2024年末以降	2023年末以降	2022年末以降	2000年末以降	セクター
LW	Lamb Weston Holdings Inc	-29.07%	-27.88%	-20.18%	-26.73%	-37.32%	-61.25%	-53.12%		生活必需品
LEN	Lennar Corp A	-21.71%	-18.44%	-0.16%	-15.00%	-24.62%	-31.03%	13.59%	1165.23%	一般消費財
COIN	Coinbase Global Inc - Class A	-17.11%	-32.99%	49.30%	-12.58%	-8.92%	30.03%	538.99%		金融
PSKY	Paramount Skydance Corp-B	-16.35%	-29.18%	25.82%	17.13%	28.11%	-9.40%	-20.62%	-88.91%	コミュニケーション・サービス
MPC	Marathon Petroleum Corp.	-16.05%	-15.62%	37.18%	3.82%	16.58%	9.62%	39.73%		エネルギー
BBY	Best Buy Co Inc	-15.58%	-11.49%	19.16%	-26.53%	-21.99%	-14.50%	-16.56%	199.69%	一般消費財
DDOG	Datadog, Inc.	-15.01%	-4.50%	56.31%	5.54%	-4.83%	12.04%	85.02%	75.90%	情報技術
AZO	AutoZone Inc	-14.23%	-20.95%	-3.07%	-0.15%	5.92%	31.17%	37.52%	10395.78%	一般消費財
AVGO	Broadcom Inc	-14.11%	4.91%	121.82%	51.31%	49.28%	210.06%	519.00%		情報技術
SMCI	Super Micro Computer Inc	-13.53%	-38.94%	-7.69%	-51.42%	-3.97%	2.97%	256.52%		情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	12/19/2025	CRH	CRH	素材	建設資材	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/19/2025	CVNA	Carvana	一般消費財	自動車小売り	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/19/2025	FIX	Comfort Systems USA	資本財サービス	建設・土木	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/19/2025	LKQ	LKQ	一般消費財	販売	S&P 小型株600指数に追加
除外	12/19/2025	SOLS	Solstice Advanced Materials	素材	特殊化学品	S&P 小型株600指数に追加
除外	12/19/2025	MHK	Mohawk Industries	一般消費財	家具・装飾小売り	S&P 小型株600指数に追加
追加	12/10/2025	ARES	Ares Management	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
除外	12/10/2025	K	Kellanova	生活必需品	包装食品・肉	Mars Inc.により買収
追加	11/26/2025	SNDK	Sandisk	情報技術	テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P小型株600指数から移行
除外	11/26/2025	IPG	Interpublic Group	コミュニケーションサービス	広告	Omnicom Group Inc. (OMC) により買収
追加	11/2/2025	Q	Qnity Electronics Inc	情報技術	半導体素材・装置	DuPont de Nemours (DD)から分離
除外	11/3/2025	EMN	Eastman Chemical Co	素材	特殊化学品	S&P小型株600指数に移行
追加	10/29/2025	SOLS	Solstice Advance Materials Inc	素材	特殊化学品	Honeywell International (HON)から分離
除外	10/30/2025	KMX	CarMax Inc	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	9/19/2025	APP	AppLovin	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/19/2025	HOOD	Robinhood Markets	金融	投資銀行・証券会社	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/19/2025	EME	Emcor Group	資本財・サービス	建設・土木	S&P 中型株400指数から移行
除外	9/19/2025	MKTX	MarketAxess Holdings	金融	取引所およびデータ提供会社	S&P 小型株600指数に追加
除外	9/19/2025	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 小型株600指数に追加
除外	9/19/2025	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体素材・装置	S&P 小型株600指数に追加
追加	8/27/2025	IBKR	Interactive Brokers Group	金融	投資銀行・証券会社	S&P 中型株400指数から移行
除外	8/27/2025	WBA	Walgreens Boots Alliance	生活必需品	薬品小売り	Sycamore Partnersにより買収
追加	7/22/2025	XYZ	Block	金融	取引・決済処理サービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	7/22/2025	HES	Hess	エネルギー	石油・ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	7/17/2025	TTD	The Trade Desk Group	コミュニケーションサービス	広告	S&P 1500指数に新たに追加
除外	7/17/2025	ANSS	ANSYS	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Synopsys (SNPS)により買収
追加	7/8/2025	DDOG	Datadog	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	7/8/2025	JNPR	Juniper Networks	情報技術	通信機器	Hewlett Packard Enterprise (HPE)により買収
追加	5/16/2025	COIN	Coinbase Global	金融	取引所およびデータ提供会社	S&P 1500指数に新たに追加
除外	5/16/2025	DFS	Discover Financial Services	金融	消費者金融	Capital One Financial (COF)により買収
追加	3/21/2025	DASH	DoorDash	一般消費財	レストラン	S&P 1500指数に新たに追加
追加	3/21/2025	TKO	TKO Group Holdings	コミュニケーションサービス	映画・娯楽	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/21/2025	WSM	Williams-Sonoma	一般消費財	家具・装飾小売り	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/21/2025	EXE	Expand Energy	エネルギー	石油・ガス探査・生産	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/21/2025	BWA	Borgwarner	一般消費財	自動車部品・装置	S&P 小型株600指数に追加
除外	3/21/2025	TFX	Teleflex	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 小型株600指数に追加
除外	3/21/2025	CE	Celanese	素材	特殊化学品	S&P 小型株600指数に追加
除外	3/21/2025	FMC	FMC	素材	肥料・農業	S&P 小型株600指数に追加
追加	12/20/2024	LII	Lennox International	資本財サービス	建設関連製品	S&P中型株400指数から移行
除外	12/20/2024	CTLT	Catalent	ヘルスケア	医薬品	Novo Holdings (NVO)により買収
追加	12/20/2024	APO	Apollo Global Mgt	金融	各種金融サービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/20/2024	WDAY	Workday	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	12/20/2024	QRVO	Qorvo	資本財サービス	半導体	S&P 小型株600指数に移行
除外	12/20/2024	AMTM	Amentum Holdings	金融	調査・コンサルティングサービス	S&P 小型株600指数に移行
追加	11/25/2024	TPL	Texas Pacific Land	エネルギー	石油・ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	11/25/2024	MRO	Marathon Oil	エネルギー	石油・ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	9/27/2024	AMTM	Amentum Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Jacob's Solution (J) からスピンオフ後、非上場企業と合併
除外	9/30/2024	BBWI	Bath & Body Works	一般消費財	その他専門小売り	S&P 小型株600指数に移行
追加	9/20/2024	PLTR	Palantir Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	DELL	Dell Technologies	情報技術	テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	ERIE	Erie Indemnity	金融	動産保険・損害保険	S&P 中型株400指数から移行
除外	9/20/2024	AAL	American Airlines Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P 小型株400指数に追加
除外	9/20/2024	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	大規模小売り	S&P 小型株600指数に追加
除外	9/20/2024	BIO	Bio-Rad Laboratories In	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P 中型株400指数に追加
追加	6/21/2024	KKR	KKR & Co	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	CRWD	CrowdStrike Holdings	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	GDDY	GoDaddy	情報技術	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	S&P 中型株400指数から移行
除外	6/21/2024	RHI	Robert Half	資本財・サービス	人事・雇用サービス	S&P 小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	CMA	Comerica	金融	都市銀行	S&P 小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	ILMN	Illumina	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P 中型株400指数に追加
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油・ガス探査・開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスケア	ヘルスケア用品	3M (MMM)からスピンオフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電気機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P 中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P 中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P 中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2026年 1月	イベント
Thursday, January 1, 2026	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
Friday, January 2, 2026	2026年の最初の取引日
Friday, January 2, 2026	12月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Monday, January 5, 2026	12月の自動車販売台数
Monday, January 5, 2026	12月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Tuesday, January 6, 2026	12月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, January 7, 2026	12月のADP全米雇用統計
Wednesday, January 7, 2026	12月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Thursday, January 8, 2026	10月の貿易収支
Thursday, January 8, 2026	2025年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, January 8, 2026	10月の卸売在庫確報値（午前10時発表）
Friday, January 9, 2026	12月の雇用統計
Friday, January 9, 2026	9月と10月の住宅着工件数と建設許可件数
Friday, January 9, 2026	1月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Tuesday, January 13, 2026	12月の消費者物価指数
Tuesday, January 13, 2026	9月と10月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Wednesday, January 14, 2026	10月と11月の卸売物価指数
Wednesday, January 14, 2026	11月の小売売上高
Wednesday, January 14, 2026	12月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Wednesday, January 14, 2026	10月の企業在庫（午前10時発表）
Wednesday, January 14, 2026	地区連銀経済報告（午後2時発表）
Thursday, January 15, 2026	10月と11月の輸出・輸入物価統計
Friday, January 16, 2026	12月の鉱工業生産
Monday, January 19, 2026	米国は祝日。市場は休場。
Wednesday, January 21, 2026	9月と10月の建設支出（午前10時発表）
Wednesday, January 21, 2026	12月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Thursday, January 22, 2026	2025年第3四半期のGDP成長率確定値
Friday, January 23, 2026	1月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Friday, January 23, 2026	1月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Monday, January 26, 2026	11月の耐久財受注
Tuesday, January 27, 2026	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
Wednesday, January 28, 2026	FOMC声明（午後2時発表）
Wednesday, January 28, 2026	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
Thursday, January 29, 2026	11月の貿易収支
Thursday, January 29, 2026	12月の個人所得、個人消費支出（午前10時発表）
Thursday, January 29, 2026	2025年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト確報値
Thursday, January 29, 2026	11月の製造業受注
Friday, January 30, 2026	12月の卸売物価指数
毎火曜日	ADP全米雇用統計の週次速報値（祝日調整済み）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数（祝日調整済み）
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表、祝日調整済み）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2026年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true